

四半期報告書

(第32期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

株式会社サニックス

福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

7

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移

9

3 役員の状況

10

第5 経理の状況

11

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

28

第二部 提出会社の保証会社等の情報

29

[四半期レビュー報告書]

30

[確認書]

32

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月15日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宗政 伸一
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 下城 正寛
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 下城 正寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ホクハイ及び株式会社C&Rが株式取得により連結子会社となったため、同社の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。当該設備の状況は、次のとおりであります。

国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
株式会社ホクハイ (北海道苫小牧市)	環境資源開発 事業部門	賃貸用不動産等	167	13	185 (267.0)	260	626	—
株式会社C&R (北海道苫小牧市)	環境資源開発 事業部門	廃棄物処理 施設	1	89	0 (0.1)	1	93	19

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額はのれんを除いた数値であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な設備計画の変更は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	ひびき工場 (北九州市若松区)	環境資源開発 事業部門	有機廃液処理	120	54	自己資金	平成21年 2月	平成22年 3月	(注)1

(注) 1 当該工場における設備投資は、処理コスト削減並びに安定的に処理能力を維持するための設備であり、投資前の有機廃液処理における最大処理能力(2,000㎡/日)に変更はありません。

2 完了予定年月を平成21年10月から平成22年3月に変更し、既支払額も変更しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,500,000
計	163,500,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,919,396	48,919,396	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	48,919,396	48,919,396	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	48,919	—	14,041	—	—

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,209,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 47,584,600	475,846	—
単元未満株式	普通株式 124,996	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,919,396	—	—
総株主の議決権	—	475,846	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,200株（議決権の数222個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社サニックス	福岡市博多区 博多駅東2丁目1番23号	1,209,800	—	1,209,800	2.47
計	—	1,209,800	—	1,209,800	2.47

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	138	131	147	137	236	206	186	199	187
最低（円）	84	93	115	100	112	165	144	149	153

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次の通りであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	ひびき工場長	小松 茂	平成21年9月30日

(2) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 代表取締役	代表取締役社長 兼HS事業本部長 兼環境資源開発事業本部長	取締役社長 代表取締役	代表取締役社長 兼環境資源開発事業本部長	宗政 伸一	平成22年1月1日
常務取締役	有機廃液処理事業本部長	常務取締役	管理本部長兼人事部長	本多 文男	平成22年2月15日
常務取締役	営業推進プロジェクト担当	常務取締役	環境資源開発事業本部 東北地区担当部長	金子 賢治	平成21年7月1日
常務取締役	HS事業本部特別販売担当	常務取締役	営業推進プロジェクト担当	金子 賢治	平成22年2月15日
常務取締役	HS事業本部副本部長 兼管理部長	常務取締役	HS事業本部長	佐々木 茂彦	平成22年1月1日
取締役	特命担当	常務取締役	HS事業本部副本部長 兼管理部長	佐々木 茂彦	平成22年2月15日
取締役	HS事業本部太陽光発電シ ステム担当部長	取締役	HS事業本部管理部長	福島 達也	平成22年1月1日
取締役	太陽光発電システム事業本 部長	取締役	HS事業本部太陽光発電シ ステム担当部長	福島 達也	平成22年2月15日
取締役	太陽光発電システム事業本 部営業推進部長	取締役	ES事業担当	茂田 重明	平成22年2月15日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,302,697	1,064,885
受取手形及び売掛金	1,882,450	1,678,368
商品及び製品	42,663	52,928
原材料及び貯蔵品	780,667	564,104
その他	717,739	642,392
貸倒引当金	△110,434	△107,990
流動資産合計	4,615,784	3,894,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 2,449,113	※1 3,041,333
機械装置及び運搬具(純額)	※1 1,227,989	※1 2,493,039
土地	9,595,281	9,535,429
その他(純額)	※1 500,604	※1 257,798
有形固定資産合計	13,772,989	15,327,601
無形固定資産		
のれん	989,392	—
その他	71,431	77,307
無形固定資産合計	1,060,823	77,307
投資その他の資産	※2 1,969,684	※2 1,569,724
固定資産合計	16,803,497	16,974,634
資産合計	21,419,282	20,869,323
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	713,811	530,469
短期借入金	5,603,500	5,316,000
未払法人税等	107,734	159,584
引当金	20,595	122,537
その他	2,631,486	2,407,869
流動負債合計	9,077,127	8,536,460
固定負債		
長期借入金	1,811,500	15,500
退職給付引当金	1,196,113	1,130,617
処分場閉鎖費用引当金	240,288	—
その他の引当金	213,520	229,845
その他	192,475	226,661
固定負債合計	3,653,897	1,602,624
負債合計	12,731,024	10,139,085

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
資本剰余金	—	1,758,841
利益剰余金	△3,803,750	△3,523,538
自己株式	△1,610,738	△1,610,705
株主資本合計	8,627,346	10,666,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,935	34,636
評価・換算差額等合計	31,935	34,636
少数株主持分	28,975	29,169
純資産合計	8,688,257	10,730,238
負債純資産合計	21,419,282	20,869,323

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	19,403,091	18,031,845
売上原価	11,346,357	10,667,024
売上総利益	8,056,733	7,364,821
販売費及び一般管理費	※1 8,559,009	※1 7,195,783
営業利益又は営業損失(△)	△502,275	169,037
営業外収益		
受取利息	5,228	5,333
受取配当金	17,592	7,117
受取地代家賃	50,405	50,460
その他	18,347	29,917
営業外収益合計	91,574	92,828
営業外費用		
支払利息	111,649	102,576
支払手数料	—	128,122
その他	1,935	3,237
営業外費用合計	113,585	233,936
経常利益又は経常損失(△)	△524,287	27,929
特別利益		
固定資産売却益	688	—
投資有価証券売却益	2,245	21
受取保険金	310,339	3,084
保険差益	—	14,553
貸倒引当金戻入額	—	21
賞与引当金戻入額	—	53,632
退職給付制度改定益	—	87,255
特別利益合計	313,273	158,568
特別損失		
固定資産売却損	202	—
固定資産除却損	243	8,778
減損損失	333,000	※2 1,975,625
リース解約損	2,185	2,183
災害による損失	263,792	1,940
投資有価証券評価損	—	852
貸倒引当金繰入額	525	—
過年度事業税	—	59,406
特別損失合計	599,948	2,048,785
税金等調整前四半期純損失(△)	△810,961	△1,862,287
法人税、住民税及び事業税	89,369	101,808
法人税等調整額	△20,530	74,825
法人税等合計	68,839	176,633
少数株主利益	6,537	131
四半期純損失(△)	△886,338	△2,039,052

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,990,854	5,973,996
売上原価	3,637,051	3,804,630
売上総利益	2,353,802	2,169,366
販売費及び一般管理費	※1 2,624,275	※1 2,240,404
営業損失(△)	△270,472	△71,038
営業外収益		
受取利息	1,712	1,761
受取配当金	6,765	850
受取地代家賃	16,801	16,819
その他	6,443	9,001
営業外収益合計	31,723	28,432
営業外費用		
支払利息	36,307	42,990
支払手数料	—	73,719
その他	702	1,572
営業外費用合計	37,010	118,282
経常損失(△)	△275,759	△160,887
特別利益		
固定資産売却益	688	—
投資有価証券売却益	2,245	21
受取保険金	39,560	2,084
貸倒引当金戻入額	—	21
賞与引当金戻入額	119,627	55,073
退職給付制度改定益	—	87,255
特別利益合計	162,122	144,456
特別損失		
固定資産売却損	202	—
固定資産除却損	—	810
減損損失	—	※2 1,975,625
リース解約損	916	424
災害による損失	△6,859	1,940
特別損失合計	△5,740	1,978,801
税金等調整前四半期純損失(△)	△107,896	△1,995,232
法人税、住民税及び事業税	43,626	40,069
法人税等調整額	△6,883	65,555
法人税等合計	36,743	105,624
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,925	△1,293
四半期純損失(△)	△148,565	△2,099,564

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△810,961	△1,862,287
減価償却費	660,577	461,995
減損損失	333,000	1,975,625
のれん償却額	—	28,001
災害損失	263,792	1,940
受取保険金	△310,339	△3,084
退職給付引当金の増減額(△は減少)	77,573	43,346
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,375	△529
受取利息及び受取配当金	△22,821	△12,451
支払利息	111,649	102,576
固定資産売却損益(△は益)	△486	—
固定資産除却損	243	8,778
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,245	△21
売上債権の増減額(△は増加)	196,573	214,839
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,209	△206,297
仕入債務の増減額(△は減少)	78,291	100,495
その他	△557,154	△153,839
小計	47,277	699,088
利息及び配当金の受取額	22,820	21,278
利息の支払額	△100,921	△104,823
災害損失の支払額	△263,000	△174,806
保険金の受取額	310,339	190,503
法人税等の支払額	△87,396	△134,674
法人税等の還付額	4,049	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,833	496,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△5,000
定期預金の払戻による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△270,517	△453,826
有形固定資産の売却による収入	1,166,532	—
投資有価証券の売却による収入	8,280	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,000,000
その他	18,950	△8,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	923,245	△2,447,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△248,000	287,500
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△189,003	△17,316
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△46,162
その他	△200,753	△20,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△637,756	2,203,585
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	218,655	252,811
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,848	1,049,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,238,504	* 1,302,697

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 (株イー・ディー・アイは第2四半期連結会計期間において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。 なお、同社の清算終了までの損益及びキャッシュ・フローは連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。 また、当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社サニックスエナジーが株式取得により子会社化した株式会社ホクハイおよび株式会社C&Rを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は87千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第3四半期連結会計期間において、「商品」「半製品」「原材料」は区分掲記され、「貯蔵品」は流動資産の「その他」に含めて表示されていたものは、第1四半期連結会計期間より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」は218,868千円であり、当第3四半期連結会計期間の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる、「商品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ11,954千円、30,709千円、630,380千円、150,287千円であります。
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は62千円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

(のれんの償却に関する事項)

連結の範囲に関する事項の変更に伴い、当第3四半期連結会計期間よりのれんの償却が発生しております。のれんの償却については、その投資効果の発現する見積もり期間で均等償却を行っております。

なお、株式会社ホクハイおよび株式会社C&Rの株式取得に係るのれんの償却期間は9年1ヶ月であります。

(退職給付引当金)

当社は、平成21年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

なお、適格退職年金制度の廃止に伴う終了益87,255千円を特別利益の退職給付制度改訂益に計上しております。

(処分場閉鎖費用引当金)

連結の範囲に関する事項の変更に伴い、連結子会社の株式会社C&Rにおいて、最終処分場の埋立終了時および埋立終了後から廃止までの期間中ならびに廃止時に要する費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる埋立割合に応じた額を計上しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,351,744千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,896,316千円です。
※2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、410,498千円です。	※2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、411,572千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 15,372千円	貸倒引当金繰入額 5,848千円
給与及び賞与 4,377,545千円	給与及び賞与 3,713,640千円
賞与引当金繰入額 1,171千円	賞与引当金繰入額 1,312千円
役員退職慰労引当金繰入額 15,760千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,525千円
退職給付費用 150,756千円	退職給付費用 177,751千円

前第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

※2 減損損失

当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
有機廃液処理工場	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	北九州市若松区
廃プラスチック中間処理及び発電所	機械装置及び運搬具等	西日本地区のプラスチック加工工場
		苫小牧発電所、苫小牧発電所に燃料を供給する東日本地区のプラスチック加工工場

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最少単位として、HS事業部門及びES事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、取り扱う廃棄物の種類と廃棄物の加工後の供給先に応じてグルーピングをしております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

有機廃液処理工場に関しましては、市場環境の著しい悪化にともない将来キャッシュ・フローを見直した結果、減損認識の要否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。

また、西日本における廃プラスチック中間処理工場、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループに関しましては、市場環境の著しい悪化に伴い将来キャッシュ・フローを見直した結果、減損認識の要否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。

なお、減損損失の測定においては、当該資産グループにかかる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、有機廃液処理工場は1,937,108千円、西日本における廃プラスチック中間処理工場グループは502千円、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループは38,014千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物585,741千円、機械装置及び運搬具1,219,340千円、工具器具3,259千円、リース資産7,061千円、土地126,141千円、建設仮勘定32,361千円、無形固定資産537千円、長期前払費用1,180千円であります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>有機廃液処理工場の回収可能価額は、償却資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また、土地については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、近隣取引事例に基づく評価額等を基礎としております。</p> <p>西日本における廃プラスチック中間処理工場、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループの回収可能価額については、正味売却価額としており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,239千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td>1,419,731千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>271千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,970千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>50,214千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	7,239千円	給与及び賞与	1,419,731千円	賞与引当金繰入額	271千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,970千円	退職給付費用	50,214千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,765千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td>1,181,681千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,312千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>375千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>39,900千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	2,765千円	給与及び賞与	1,181,681千円	賞与引当金繰入額	1,312千円	役員退職慰労引当金繰入額	375千円	退職給付費用	39,900千円
貸倒引当金繰入額	7,239千円																				
給与及び賞与	1,419,731千円																				
賞与引当金繰入額	271千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,970千円																				
退職給付費用	50,214千円																				
貸倒引当金繰入額	2,765千円																				
給与及び賞与	1,181,681千円																				
賞与引当金繰入額	1,312千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	375千円																				
退職給付費用	39,900千円																				
	<p>※2 減損損失</p> <p>当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有機廃液処理工場</td> <td>土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td>北九州市若松区</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">廃プラスチック中間処理及び発電所</td> <td rowspan="2">機械装置及び運搬具等</td> <td>西日本地区のプラスチック加工工場</td> </tr> <tr> <td>苫小牧発電所、苫小牧発電所に燃料を供給する東日本地区のプラスチック加工工場</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	有機廃液処理工場	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	北九州市若松区	廃プラスチック中間処理及び発電所	機械装置及び運搬具等	西日本地区のプラスチック加工工場	苫小牧発電所、苫小牧発電所に燃料を供給する東日本地区のプラスチック加工工場										
用途	種類	場所																			
有機廃液処理工場	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	北九州市若松区																			
廃プラスチック中間処理及び発電所	機械装置及び運搬具等	西日本地区のプラスチック加工工場																			
		苫小牧発電所、苫小牧発電所に燃料を供給する東日本地区のプラスチック加工工場																			

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最少単位として、H S事業部門及びE S事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、取り扱う廃棄物の種類と廃棄物の加工後の供給先に応じてグルーピングをしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>有機廃液処理工場に関しましては、市場環境の著しい悪化にともない将来キャッシュ・フローを見直した結果、減損認識の要否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。</p> <p>また、西日本における廃プラスチック中間処理工場、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループに関しましては、市場環境の著しい悪化に伴い将来キャッシュ・フローを見直した結果、減損認識の要否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。</p> <p>なお、減損損失の測定においては、当該資産グループにかかる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、有機廃液処理工場は1,937,108千円、西日本における廃プラスチック中間処理工場グループは502千円、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループは38,014千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物585,741千円、機械装置及び運搬具1,219,340千円、工具器具3,259千円、リース資産7,061千円、土地126,141千円、建設仮勘定32,361千円、無形固定資産537千円、長期前払費用1,180千円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>有機廃液処理工場の回収可能価額は、償却資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また、土地については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、近隣取引事例に基づく評価額等を基礎としております。</p> <p>西日本における廃プラスチック中間処理工場、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループの回収可能価額については、正味売却価額としており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,238,504	現金及び預金勘定 1,302,697
現金及び現金同等物 1,238,504	現金及び現金同等物 1,302,697

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 48,919,396株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,209,871株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	H S 事業部門 (千円)	E S 事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,279,386	678,169	2,033,297	5,990,854	—	5,990,854
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,279,386	678,169	2,033,297	5,990,854	—	5,990,854
営業利益又は営業損失(△)	643,310	△65,163	△344,148	233,998	(504,470)	△270,472

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	H S 事業部門 (千円)	E S 事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,197,570	662,565	2,113,861	5,973,996	—	5,973,996
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,197,570	662,565	2,113,861	5,973,996	—	5,973,996
営業利益又は営業損失(△)	498,758	65,902	△159,061	405,599	(476,638)	△71,038

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	H S 事業部門 (千円)	E S 事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,255,270	2,352,237	5,795,582	19,403,091	—	19,403,091
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	70	70	(70)	—
計	11,255,270	2,352,237	5,795,653	19,403,161	(70)	19,403,091
営業利益又は営業損失(△)	2,592,215	△60,674	△1,367,161	1,164,378	(1,666,654)	△502,275

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	H S 事業部門 (千円)	E S 事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,410,129	1,891,735	5,729,980	18,031,845	—	18,031,845
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,410,129	1,891,735	5,729,980	18,031,845	—	18,031,845
営業利益又は営業損失(△)	2,637,833	148,567	△1,089,798	1,696,602	(1,527,565)	169,037

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
H S 事業部門	白蟻防除施工、基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム、家屋補強システム、太陽光発電システム等
E S 事業部門	防錆機器取付施工、建物給排水補修施工、建物防水塗装補修施工等
環境資源開発事業部門	廃プラ加工処理、有機廃液処理、売電、埋立処分等

3. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるH S 事業部門の営業利益は234千円減少し、環境資源開発事業部門の営業損失は23,700千円減少しております。

4. 資産の著しい変動

当第3四半期連結累計期間

当社の連結子会社である株式会社サニックスエナジーが株式を取得した、株式会社ホクハイおよび株式会社C & Rが連結子会社になったことに伴い、環境資源開発事業部門における資産の金額が2,736,137千円増加しております。

また、減損損失を計上したことに伴い、環境資源開発事業部門における資産の金額が1,975,625千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ホクハイ及び株式会社C&R
事業の内容	株式会社ホクハイ 最終処分場施設等の賃貸 株式会社C&R 最終処分場の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、廃プラスチックの収集・処理・熱回収・売電までを当グループ内で一貫して手がけられる資源循環型発電事業を運営しております。

今回の株式取得により、廃プラスチックの収集・処理・熱回収・売電のみならず、サンニクスエナジーの苫小牧発電所から排出される焼却灰の最終処分まで当グループ内で一貫して手がけることが可能となります。また、当グループ以外から排出される産業廃棄物の受け入れも引き続き行っていくことにより、焼却灰処理費用の低減のみならず、産業廃棄物受け入れによる新たな収益の確保も期待できます。

以上の理由より、株式会社サンニクスエナジーによる対象会社株式の取得が、当グループの企業価値向上に資するものと判断し、対象会社の株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年10月30日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式の取得
結合後企業の名称	株式会社ホクハイ及び株式会社C&R

(5) 取得した議決権比率

株式会社ホクハイ	100%
株式会社C&R	100%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成21年10月1日から平成21年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社ホクハイの普通株式	1,940百万円
	株式会社C&Rの普通株式	60百万円
取得原価		2,000百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

株式会社ホクハイ	992百万円
株式会社C&R	24百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年1ヶ月間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	520百万円
経常利益	240百万円
四半期純利益	140百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	181.50円	1株当たり純資産額	224.30円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△18.58円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△42.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(千円)	△886,338	△2,039,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△886,338	△2,039,052
期中平均株式数(株)	47,710,234	47,709,635
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△3.11円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△44.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(千円)	△148,565	△2,099,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△148,565	△2,099,564
期中平均株式数(株)	47,710,115	47,709,562
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社サニックス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸林 信幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社サニックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

丸林 信幸

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松尾 政治

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松嶋 敦

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月15日
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宗政 伸一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経営企画部長 下城 正寛
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長宗政伸一及び最高財務責任者取締役経営企画部長下城正寛は、当社の第32期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。